

自己資本の構成に関する開示事項（2023年6月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 6月末	2023年 3月末	
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	868,644	853,010	
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,198	243,200	
うち、利益剰余金の額	632,606	622,845	
うち、自己株式の額(△)	7,160	7,181	
うち、社外流出予定額(△)	—	5,854	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,405	7,604	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るもの額	7,405	7,604	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	43	62	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,504	5,209	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	671	690	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,833	4,519	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	900	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	3	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	882,500	866,790
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	9,564	9,382	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,564	9,382	
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	628	691	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	29,165	28,301	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	309	319	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	39,667	38,695
<b>自己資本</b>			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	842,832	828,094
<b>リスク・アセット等 (3)</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	5,956,820	5,971,694	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△997	△994	
うち、他の金融機関等向けエクスボージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△997	△994	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
勘定間の振替	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	241,776	241,776	
資本フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	6,198,597	6,213,470
<b>連結自己資本比率</b>			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.59	13.32	

## 【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 6月末	2023年 3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	539,045	535,328
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	394,226	405,048
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	14,539
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,645	8,879
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	8,645	8,879
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	900
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	548,591	545,109
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,368	4,837
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,368	4,837
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	—
適格引当金不足額	4,284	959
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,241	9,749
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	307	318
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,211	15,865
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	528,380	529,243
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,432,063	3,423,065
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△997	△994
うち、他の金融機関等向けエクスボーナー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△997	△994
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,497	137,497
資本フロー調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,569,561	3,560,562
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.80	14.86

## 【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 6月末	2023年 3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	534, 196	524, 801
うち、資本金及び資本剰余金の額	143, 687	143, 687
うち、利益剰余金の額	390, 509	395, 653
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	14, 539
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	799	800
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	534, 995
(イ)	534, 995	525, 601
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの) の額の合計額	5, 265	4, 730
うち、のれんに係るもの	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5, 265	4, 730
繰延税金資産 (一時差異に係るもの) の額	—	—
適格引当金不足額	4, 407	4, 617
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4, 447	4, 050
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	307	318
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	14, 428
(ロ)	14, 428	13, 717
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	520, 566
(ハ)	520, 566	511, 884
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3, 431, 664	3, 421, 916
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1, 433	△1, 429
うち、他の金融機関等向けエクスボージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1, 433	△1, 429
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	134, 343	134, 343
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	3, 566, 007
(ニ)	3, 566, 007	3, 556, 260
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14. 59	14. 39

## 【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 6月末	2023年 3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	342,100	336,516
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	207,100	204,016
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	2,500
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,158	△2,247
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	△2,158	△2,247
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	114	180
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	13
うち、適格引当金コア資本算入額	101	166
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	340,060	334,452
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,972	4,316
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,972	4,316
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	5	4
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,095	18,724
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,073	23,046
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	316,986	311,405
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,469,386	2,472,754
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスボーナー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,759	81,759
資本フロー調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,551,146	2,554,514
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.42	12.19

## 【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 6月末	2023年 3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	341,516	335,957
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	206,516	203,457
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	2,500
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60	125
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	13
うち、適格引当金コア資本算入額	47	111
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	341,576
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	3,969	4,312
うち、のれんに係るもの	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,969	4,312
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	21,252	20,970
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	25,221
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	316,355
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,470,090	2,473,417
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスボージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,384	79,384
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,549,474
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.40	12.17